

E-092 地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究
(H21~H23)

<研究課題代表者>

独立行政法人 森林総合研究所 国際連携推進拠点長 田淵 隆一

<研究参画者の所属機関>

森林総合研究所、水産総合研究センター養殖研究所、京都大学

<研究の概要（背景、目的、内容）>

熱帯林が減少し続ける中でも、なお住民林業（地域住民の持続的な森林資源利用）を通じて保全・修復されているマングローブ林や河畔湿地林など、身近な湿地林が東南アジアでは散見される。このような住民林業による湿地林の保全策の拡大促進のため、資源面での森林機能、持続的利用のために森を維持している住民の知恵、保全のための許容できる利用量とその限界を明らかにし、湿地林管理策としての住民林業導入の促進に必要な情報を得る。さらに先行事例分析により住民参加森林管理の問題点と解決策を明らかにし、住民による持続的利用を通じた湿地林管理・保全を政策として安定させるために必要な条件を提示する。

<研究終了時の達成目標>

- ・東南アジアのマングローブ林、河畔湿地林について、持続的な森林管理導入を促進するための、住民にとっての資源的インセンティブを提示する。
- ・湿地林において利用が許容される資源の内容とその量を提示する。
- ・地域における安定した漁業生産に対する湿地林の貢献が定性的・定量的に明らかにする。
- ・湿地林の持続的利用と土地利用転換による他産業との経済的なバランスが明かにされ、湿地林維持の利点が定量的に評価する。
- ・住民林業による湿地林の持続的な資源利用を通じた森林管理・保全政策に必要な条件を提示する。
- ・住民参加型森林管理の先行事例のタイプ別問題点とそれらに対する解決策を提示する。

<平成21年度計画（42,216千円）>

- ・タイの森林分布数値データ及び調査地域の航空写真を解析し、湿地林分布の半世紀間の変動パターンを把握する。
- ・湿地林資源の多様性、生産力、村落・地域での利用実態を把握する。
- ・湿地林周辺での漁業実態、沿岸漁業資源量、資源涵養力を明らかにする。
- ・製炭林業を含む湿地林での資源利用の実態を把握する。
- ・森林の利用慣行・制度を元に住民による森林管理を類型化する。

<平成22年度計画>

- ・ランドスケープ指数分析により湿地林分布と資源に影響を与える要因を明らかにする。
- ・湿地林や周縁生態系での漁業資源生産力、その季節性を解明する。
- ・製炭林業の経済性や生態資源保全と土地利用転換の経済的バランス評価を実施する。
- ・住民による森林管理の類型化を補完するとともに類型ごとの問題点を整理する。

<平成23年度計画>

- ・調査地域での湿地林の生み出す資源量の変遷を含めた賦存マップを作成し、資源量とその許容利用量の変化を提示する。
- ・湿地林－水界間の物質移動量と漁業資源の関係を解明し、湿地林保全が漁業に与える効果を評価する。
- ・地域住民組織が湿地林保全を行うための必要条件を評価する。
- ・住民林業を通じた湿地林管理の問題に対し、アクター別解決策を提示する。

<国外の協力・連携機関、研究計画名>

チュラロンコン大学（タイ）、カセトサート大学（タイ）、プトラ大学（マレーシア）、国際林業研究センター（インドネシア）

これら機関と森林総合研究所との間には科学技術協力協定が結ばれている。

研究参画者一覧（平成21年度）

研究課題名	E-092 地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究
＜研究体制・組織＞	
研究代表者	
田淵 隆一	独立行政法人森林総合研究所 国際連携推進拠点長（54才）
(1) 身近な湿地林における生態資源の過去50年間の変遷	
◎ 佐野 真	独立行政法人森林総合研究所 国際森林情報推進室長
◎ 田淵 隆一	独立行政法人森林総合研究所 国際連携推進拠点長
◎ 林 典子	独立行政法人森林総合研究所 多摩森林科学園主任研究員
◎ 米田 令仁	独立行政法人森林総合研究所 国際森林情報推進室主任研究員
(2) 湿地林が支える漁業資源と住民による利用実態の解明	
○ 藤岡 義三	独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所 生産システム部チーム長
(3) 住民による湿地林生態資源利用と管理・保全実態の解明	
○ 竹田 晋也	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授
(4) 住民による森林の持続的利用・保全の適正支援政策の必要条件解明	
○ 藤間 剛	独立行政法人森林総合研究所 国際研究推進室長

E-092 地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究

